

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)										
事業名	出生時両立支援取組助成金			担当部局庁	雇用均等・児童家庭局			作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了 (予定)年度	平成32年度	担当課室	職業家庭両立課			職業家庭両立課長 蒔苗 浩司		
会計区分	労働保険特別会計雇用助定									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号			関係する計画、 通知等	雇用関係助成金支給要領 「日本再興戦略改定2015」(平成27年6月30日閣議決定) 「少子化社会対策大綱」(平成27年3月20日閣議決定)					
主要政策・施策	子ども・若者育成支援、少子化社会対策、男女共同参画			主要経費	社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	女性の継続就業や出産意欲向上の観点から男性の育児への関わりは重要であるが、他の先進国に比べ日本の男性は子育て等に費やす時間が非常に少ない状況である。これを改善するため、男性の育児休業・育児目的休暇の取得に関する取組を行い、子の出生時に男性労働者に対し育児休業・育児目的休暇を取得させた事業主に対して一定額を支給する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	男性労働者が育児休業を取得しやすい職場風土作りに取り組み、男性労働者に子の出生後8週間以内に開始する育児休業を利用させた事業主に対して助成金を支給。 【育児休業取得者】 1人目 30万円(中小企業は60万円) 2人目以降 15万円									
実施方法	直接実施									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	0	1,175	0			
	執行額	-	-	-	-	-				
	執行率(%)	-	-	-	-	-				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 32年度		
	助成金の支給対象となった労働者の支給から6か月後の継続就業率90%以上	助成金の支給対象となった労働者の支給から6か月後の継続就業率	成果実績	%	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	90	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 32年度		
	助成金を支給されたことにより労働者の継続就業を図ることができたとする事業主の割合90%以上	助成金を支給されたことにより労働者の継続就業を図ることができたとする事業主の割合	成果実績	%	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	90	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	助成金支給件数	活動実績	件	-	-	-	-			
		当初見込み	件	-	-	-	2,333			
単位当たり コスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	助成金の執行額(X)÷助成件数(Y)	単位当たり コスト	千円	-	-	-	503			
		計算式	X/Y	-	-	-	1,174,500/2,333			
平成28・29年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	雇用安定等給付金	1,175								
	計	1,175	0							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進すること							
	施策	男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進すること							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		定性的指標	目標	施策の進捗状況(目標)					
			目標年度	-					
			-	-	施策の進捗状況(実績)				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	-								
経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								
-									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	女性の継続就業や出産意欲向上の観点から男性の育児への関わりは重要であるが、他の先進国に比べ日本の男性は子育て等に費やす時間が非常に少ない状況である。これを改善するため、男性の育児休業・育児目的休暇の取得に関する事業主の取組を支援するという本事業の目的は、国民や社会のニーズを反映している。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	支給対象者が雇用保険適用事業主であり、雇用保険制度を運用している国(労働局)が実施すべき事業である。						
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政策目標の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業である。						
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-							
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-							
	利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-							
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-							
事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-								
活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-								
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-								

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
	厚生労働省雇用均等・児童家庭局	631	中小企業両立支援助成金(代替要員確保等)
	-	-	-
	-	-	-
	-	-	-

本事業及び「中小企業両立支援助成金(代替要員確保等)」は、政府の重要施策である仕事と子育て等の両立支援に資する事業として行っているものである。
 本事業は、そのうち、男性の育児休業・育児目的休暇の取得に関する取組を行い、子の出生時に男性労働者に対し育児休業・育児目的休暇を取得させた事業主に対する助成金の支給等に係る経費である。

点検・改善結果	点検結果	-
	改善の方向性	-

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	/
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



